

2020年度 省エネ補助金一覧（経産省、国交省）

作成：ゼロエネルギー支援

省庁	経産省					国交省	
補助金名	生産設備におけるエネルギー使用合理化等事業者支援事業費補助金	電力需要の低減に資する設備投資支援事業費補助金 【省電力補助金】未定		エネルギー使用合理化等事業者支援 【省エネ補助金】		ネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB)	既存建築物省エネ改修等推進事業
		I. 工場・事業場単位	II. 設備単位	I. 工場・事業場単位	II. 設備単位		
公募団体	一般社団法人環境共創イニシアチブ (SII) 予想	一般社団法人環境共創イニシアチブ (SII)					一般社団法人 環境共生住宅推進協議会
2019年度 予算		91億円		551.8億円 《省エネ補助金、ZEH、ZEB、省エネリフォーム等を含む》			99.83億円 《環境・ストック活用推進事業》
2019年度 補正予算	50億円 (新設)			115億円		7億円	
予算案 (2020年度)		未定		459.5億円 《省エネ補助金、ZEH、ZEB、省エネリフォーム等を含む》			90.7億円 《環境・ストック活用推進事業》
補助対象 (既存・新設)	既存	既存	既存	既存	既存	既築・新築	既築
申請パターン		<電気 ↔ 電気>		<電気 ↔ 電気以外>	<電気以外 → 電気以外>		
補助対象費用	設備費・工事費	設備費・工事費	設備費のみ	設備費・工事費	設備費のみ	設計費・設備費・工事費	設備費・工事費
補助率	1/3以内	a.省電力設備導入 中小企業：1/3 大企業：1/4 b.エネマネ事業 中小企業：1/2 大企業：1/3	中小企業者等 1/3以内	a.一般事業 中小企業：1/3 大企業：1/4 b.大規模事業 中小企業：1/2 大企業：1/3 c.連携事業 1/2 d.エネマネ事業 中小企業：1/2 大企業：1/3	大企業は対象外 中小企業者等 1/3以内	1/3 1/2 2/3	1/3
補助金額	未公表 (1月21日現在)	補助金上限：15億円 補助金下限：100万円	補助金上限：3,000万円 補助金下限：30万円	補助金上限： a.15億 b.20億 c.30億 d.15億円	補助金上限3,000万円 補助金下限30万円	補助金上限：5億円 (複数年度：10億円)	補助金上限：5000万円
申請条件	全業種の法人及び個人事業主 (中小企業者等に限定)	省電力設備への更新により、 電力消費量を10%以上削減	設備単位ごとに補助対象設備の範囲、 基準値をクリアすること。	a.一般事業 ①省エネ率5%以上 or ②IHK-消費原単位5%以上改善 b.大規模事業 原油換算500kl以上の省エネ量 c.連携事業 複数事業者連携 d.エネマネ事業 エネマネ事業者と契約し、EMS効果と 運用改善で原油換算量2%以上の省エネ	設備単位ごとに補助対象設備の範囲、 基準値をクリアすること。 大企業は対象外	省エネ率50%以上 BEMS導入 既存建築物：延べ面積2000㎡以上 新築建築物：延べ面積10000㎡以上 (環境省と連携) ZEBプランナーを新たに募集 一部施設は関与を必須とする	省エネ率：20%以上 ただし、躯体(外皮)の改修割合が 20%以上の場合は15%とする 躯体の省エネ改修必須 エネルギー計測装置設置
対象設備	①マシニングセンタ ②ターニングセンタ ③旋盤 ④レーザ加工機 ⑤研削盤 ⑥フライス盤 ⑦プレス ⑧印刷機 ⑨射出成形機	<省エネ設備> 省エネに寄与する設備・システム EMS設備・システム	①高効率照明 ②高効率空調 ③産業ヒートポンプ ④業務用湯器 ⑤高性能ボイラ ⑥低炭素工業炉 ⑦変圧器 ⑧冷凍冷蔵設備 ⑨産業用モータ	<省エネ設備> 省エネに寄与する設備・システム EMS設備・システム	照明は対象外 ①高効率空調 ②産業ヒートポンプ ③業務用給湯器 ④高性能ボイラ ⑤高効率コージェネレーション ⑥低炭素工業炉 ⑦変圧器 ⑧冷凍冷蔵庫	ZEB実現に寄与する 高性能建材(断熱材、複層ガラス)空調、給湯、換気、照明、太陽熱、蓄電システム、受変電システム、BEMS装置等で構成するシステム・機器	屋根・外壁等(断熱)、開口部(複層ガラス、二重サッシ等)、日射遮蔽(庇、ルーバー等)等の構造躯体(外皮)バリアフリー改修 空調、照明、給湯、昇降機
公募期間 (31年度)		5月20日～6月28日		5月20日～6月28日		5月27日～6月20日	1次公募：4月15日～5月27日
公募期間 (2020年度)	4月～5月 (予想)	4月～5月 (未定)		4月～5月 (予想)		4月～5月 (予想)	4月～5月 (予想)

*自裁事項は、公表情報及び前年度の情報をもとに作成しています。詳細は各公募団体にてご確認ください。

2020年度 省CO2補助金一覧（環境省）①

作成：ゼロエネルギー支援

省庁	環境省						
補助金名	建築物等の脱炭素化・レジデンス強化促進事業					二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (CO2削減ポテンシャル診断推進事業) (低炭素機器導入事業)	ASSET事業（先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業設備補助事業）
	①レジデンス強化型ZEB実証実験	②ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証実験	③既存建築物における省CO2改修支援事業				
			(1) 民間建築物における省CO2改修支援事業	(2) テナントビルの省CO2改修支援事業	(3) 空き家等における省CO2改修支援事業		
公募団体	新規のため未定	一般社団法人 静岡県環境資源協会（2019年度）			一般社団法人 低炭素エネルギー技術事業組合	環境省	
2019年度予算		50億円 但し他の補助金（空き家省CO2改修、国立演習舎省CO2改修など）も含む			ポテンシャル診断・設備更新：17億円	37億円	
2019年度補正予算	10億円 但し他の補助金（国立演習舎・上下水道施設の省CO2改修支援事業、集合住宅ZEH-M化促進・住宅断熱リフォーム支援事業）も含む						
予算要求(2020年度)	50億円 但し他の補助金（国立演習舎・上下水道施設の省CO2改修支援事業）も含む					ポテンシャル診断・設備更新：15億円	33億円
実施期間(予定)	2020年～2023年	2019年～2023年	2019年～2023年			2010年～2020年	2012年～2020年
補助対象(既設・新設)	既存・新築	既存・新築	既存	既存	既存	既設	既設
申請パターン							
補助対象費用	設備費・工事費	設備費・工事費	設備費・工事費	設備費・工事費	設備費・工事費	設備費・工事費	設備費・工事費
補助率	2/3	1/3 1/2 2/3	1/3	1/3	2/3	1/3 (中小企業は1/2)	L2-Tech製品 1/2 その他の機器 1/3
補助金額			上限：5000万円	上限：4000万円		30年度より上限：2000万円	補助金上限：1.5億円
申請条件	災害時にもエネルギー供給可能及び活動拠点となる。 災害発生時に活動拠点となる、公共性の高い業務用施設及び自然公園内の業務用施設において、停電時にもエネルギー供給が可能となるZEBに対して支援する。	ZEBの実現とさらなる普及拡大のため、ZEBに資するシステム・設備機器等の導入を支援。	・既存建築物において改修前に比べ30%以上のCO2削減 ・運用改善によりさらなる省エネの実現を目的とした体制の構築	・テナントビルにおいて改修前に比べ20%以上のCO2削減 ・ビル所有者とテナントにおけるグリーンリース契約の締結	・空き家等において改修前に比べ15%以上のCO2削減 ・空き家等を改修し、業務用施設として利用	CO2削減ポテンシャル診断事業を受診が条件 診断結果に基づき20%以上（中小企業は10%以上）のCO2削減。	① L2-Tech 認証製品導入比率が50%以上 ②工場・事業場等のCO2削減率30%以上
対象設備		○補助対象建築物:延べ面積10,000m ² 未満の新築民間建築物、延べ面積2,000m ² 未満の既存民間建築物、及び地方公共団体所有の建築物(面積 上限なし)	改修前に比べ30%以上のCO2削減に寄与する空調、BEMS装置等の導入費用	改修前に比べ20%以上のCO2削減に寄与する省CO2改修費用(設備費等)	改修前に比べ15%以上のCO2削減に寄与する省CO2改修費用(設備費等)	※ア 設備更新：既存機器・設備の同種の機能と同等以下の能力（出力）を有する機器・設備への更新。 ※イ システム更新：エネルギーの発生・移送・消費を1つのシステムとし、当該システムの既存機器・設備の機能やエネルギー供給の全部または一部を異種の機器・設備に置き換える。	空調、照明、ボイラ、コージェネ、冷凍機、モータ、変圧器、複層ガラス、断熱、BEMS
31年度		1次公募：4月22日～5月27日 2次公募：8月26日～9月24日	1次公募：4月22日～5月27日 2次公募：8月26日～9月24日	1次公募：4月22日～5月27日 2次公募：3次公募も実施	1次公募：4月22日～5月27日 2次公募：3次公募も実施	ポテンシャル診断 4/26-6/28 低炭素機器導入事業 1次公募：4/26-5/31 2次公募：8/1-8/30	1次公募：4月25日～6月4日 2次公募：なし
公募期間(2020年度)	4月～5月(予想)	4月～5月(予想)			4月～5月(予想)	4月～5月(予想)	

*自裁事項は、公表情報及び前年度の情報をもとに作成しています。詳細は各公募団体にてご確認ください。

2020年度 省CO2補助金一覧（環境省）②

作成：ゼロエネルギー支援

省庁	環境省					
補助金名	再生可能エネルギー・電気・熱自立的普及促進事業	設備の高効率化改修支援事業			地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等推進事業	脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業 (農水省、経産省、国交省連携)
		1.設備の高効率化改修による省CO2促進事業	2.熱利用設備の低炭素・脱炭素化による省CO2促進事業	3.温泉供給設備高効率化改修による省CO2促進事業		
公募団体	一般社団法人温室効果ガス審査協会			一般社団法人環境技術普及促進協会 一般社団法人環境イノベーション情報機構	一般財団法人 日本冷媒・環境保全機構	
2019年度予算	50億円	11億円			2018年補正予算：210億円 2019年通常予算：34億円	75億円
2019年度補正予算						3億円
予算要求(2020年度)	39.2億円	7.16億円			116億円	73億円
実施期間(予定)		2017年～2020年	2019年～2023年		2018年～2020年	2018年～2022年
補助対象(既設・新設)	新設	既設・追加			新設・既設	既設
申請パターン						
補助対象費用	設備費 工事費	設備費・工事費			設備費・工事費	設備費・工事費
補助率		資本金千万円未満 1/2 千万円以上 1/3	a分析事業100万円 b新增設中小2/3 以外1/2	a設備改修：1/2 b計画策定：上限1000万円	補助率：1/2 2/3 3/4	補助率：1/3
補助金額					下限：200万円	1事業者上限：5億円
申請条件	継続事業のみ 新規公募なし				地域防災計画又は地方公共団体との協定により災害時に避難施設等として位置づけられた公共施設又は民間施設。 災害時にもエネルギー供給等の機能発揮が可能となり、災害時の事業継続性の工場に寄与する再生可能エネルギー設備等を導入。	冷凍冷蔵倉庫及び食品製造工場に用いられる省エネ型自然冷媒機器並びに食品小売店舗におけるショーケースその他の省エネ型自然冷媒機器を導入する事業であること。
対象設備		空調設備用のモーター、コンプレッサ、ポンプ、ファン。熱交換器、バーナー、変圧器、断熱カバー・パネル、インバータ、熱交換器、空調機制御装置	加熱炉、乾燥炉、上記ボイラ、ヒートポンプ及び付帯設備（受電設備、燃料タンク、貯湯槽）EMS等	交換：ポンプ、ケーシング管、制御盤、貯湯槽、配湯管 追加：断熱ジャケット、インバータケーシング管	①太陽光発電+蓄電池 ③バイオマスボイラー ③コジェネレーションシステム ④自立運転付きGHP など 高効率設備（空調、照明等）断熱材等	冷凍冷蔵倉庫及び食品製造工場に用いられる省エネ型自然冷媒機器並びに食品小売店舗におけるショーケースその他の省エネ型自然冷媒機器
31年度		1次公募：4月23日～5月29日 2次公募：6月25日～7月19日 3次公募：8月22日～9月22日			平成30年度1次 3月 平成30年度2次（31年度1次）4月～ 平成30年度7次（31年度6次）9月	1次募集：4月8日～5月13日 2次募集：7月8日～7月26日 3次募集：9月2日～9月24日
公募期間(2020年度)		4月～5月（予想）			1次公募：4月～5月	1次公募：4月～5月

*自裁事項は、公表情報及び前年度の情報をもとに作成しています。詳細は各公募団体にてご確認ください。